

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、建物……定額法により行っている。

ソフトウェア……定額法により行っている。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	7,720,833	810,167	0	8,531,000
合 計	7,720,833	810,167	0	8,531,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	8,531,000	—	—	(8,531,000)
合 計	8,531,000	—	—	(8,531,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
固定資産			
ソフトウェア	1,130,470	565,235	565,235
什器備品	1,444,285	545,365	898,920
建 物	979,000	71,059	907,941
合 計	3,553,755	1,181,659	2,372,096

5. 債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債券金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債券金額	貸倒引当金の当期末残高	債券の当期末残高
未 収 金	64,232,703	0	64,232,703
合 計	64,232,703	0	64,232,703

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,720,833	810,167	0	0	8,531,000